



第 7 期

決 算 公 告

〔 自 平成 2 5 年 3 月 1 日
至 平成 2 6 年 2 月 2 8 日 〕

【 計 算 書 類 】

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 オンワード樫山

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	100,175	負 債 の 部	57,784
流 動 資 産	48,935	流 動 負 債	46,070
現金及び預金	5,959	支払手形	6,682
受取手形	370	買掛金	18,150
売掛金	15,563	短期借入金	7,739
商品及び製品	20,001	未払金	4,109
原材料及び貯蔵品	1,339	未払費用	6,037
仕掛品	473	未払法人税等	389
前渡金	197	未払消費税等	70
繰延税金資産	2,992	預り金	196
その他の流動資産	2,048	賞与引当金	801
貸倒引当金	△11	返品調整引当金	344
固 定 資 産	51,240	ポイント引当金	55
有形固定資産	32,494	その他の流動負債	1,495
建物	8,730	固 定 負 債	11,713
構築物	64	長期未払金	2,403
工具器具備品	1,892	再評価に係る繰延税金負債	2,187
土地	16,218	退職給付引当金	623
その他の有形固定資産	5,588	預り保証金	207
無形固定資産	2,414	資産除去債務	1,076
ソフトウェア	620	その他の固定負債	5,215
その他の無形固定資産	1,794		
投資その他の資産	16,330	負 債 合 計	57,784
投資有価証券	2,156	純 資 産 の 部	42,391
関係会社株	1,229	株 主 資 本	43,329
長期貸付金	5,107	資 本 金	5,000
長期前払費用	462	資 本 剰 余 金	35,192
前払年金費用	423	資本準備金	2,000
繰延税金資産	3,351	その他資本剰余金	33,192
差入保証金	4,218	利 益 剰 余 金	3,136
その他の投資	63	その他利益剰余金	3,136
貸倒引当金	△681	買換資産圧縮積立金	10
		繰越利益剰余金	3,126
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△938
		その他有価証券評価差額金	△103
		繰延ヘッジ損益	10
		土地再評価差額金	△845
資 産 合 計	100,175	純 資 産 合 計	42,391
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	100,175

損益計算書

(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		159,723
売上原価		80,053
売上総利益		79,669
販売費及び一般管理費		67,801
営業利益		11,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	
受取ロイヤリティ	207	
受取地代及び家賃	343	
引当金の戻入	7,953	
その他収益	355	8,919
営業外費用		
支払利息	62	
売却除却費用	266	
その他費用	103	433
経常利益		20,353
特別利益	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	260	
固定資産処分損失	1,362	
減損損失	175	
企業年金基金解散損失	946	
抱合せ株式消滅差損失	9,730	
その他の特別損失	77	12,552
税引前当期純利益		7,800
法人税、住民税及び事業税	3,063	
法人税等調整額	2,109	5,173
当期純利益		2,627

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および親会社ならびに一部の連結子会社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,436百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	3,933百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	5,103百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	4,889百万円

(5) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行って、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地につきましては第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日	平成14年2月28日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	1,731百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,441百万円
売上原価	3,723百万円
販売費及び一般管理費	7,389百万円
資産購入高	1,929百万円
営業取引以外の取引による取引高	425百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸評価損	1,882百万円
賞与引当金	304百万円
退職給付引当金	71百万円
退職給付信託	1,354百万円
貸倒引当金	228百万円
返品調整引当金	130百万円
減損損失	328百万円
関係会社株式評価損	1,642百万円
その他	2,772百万円
繰延税金資産小計	8,715百万円
評価性引当額	△2,203百万円
繰延税金資産合計	6,511百万円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△5百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△108百万円
その他	△52百万円
繰延税金負債合計	△167百万円
繰延税金資産の純額	6,344百万円

5. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

借入金の使途は主に関係会社への貸付資金であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	5,959	5,959	—
② 受取手形及び売掛金	15,933	15,933	—
③ 支払手形及び買掛金	(24,832)	(24,832)	—
④ 短期借入金	(7,739)	(7,739)	—
⑤ リース債務	(5,724)	(5,423)	△301
⑥ デリバティブ取引	16	16	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、ならびに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 支払手形及び買掛金、ならびに④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の貸付 (注) 1	△5,335	長期貸付金	4,350
					グループ運営費 (注) 2	1,245	未払費用	637
					ブランド管理料 (注) 3	1,250	未払費用	691
親会社 の子会社	バスストップ株式会社	なし	-	製品の 販売	製品の販売 (注) 4	1,126	売掛金	1,769
企業年金	オンワード樫山企業年金基金	なし	-	従業員の 企業年金	退職給付信託の返 還 (注) 5	2,207	-	-

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. グループ運営費については、契約に基づいて決定しております。
 3. ブランド管理料については、契約に基づいて決定しております。
 4. 取引条件は、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
 5. 企業年金基金の解散に伴う、信託財産の返還によるものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 423,911円42銭
 (2) 1株当たり当期純利益 26,274円22銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。